



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 株式会社 JEUGIA

上場取引所 東

コード番号 9826 URL <http://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 昌史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 山根 篤

TEL 075-255-1566

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,625	2.3	48	44.4	42	49.0	17	51.1
29年3月期第3四半期	5,760		87		84		36	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 67百万円 (17.5%) 29年3月期第3四半期 82百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	21.47	
29年3月期第3四半期	43.88	

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、29年3月期第3四半期に係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

また、当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,227	2,305	44.1
29年3月期	5,448	2,262	41.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,305百万円 29年3月期 2,262百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		3.00	3.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,530	1.5	80	17.3	70	21.2	30	2.0	36.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P7「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P7「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	827,250 株	29年3月期	827,250 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	4,779 株	29年3月期	4,514 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	822,619 株	29年3月期3Q	822,860 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決しております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金  
期末 3円00銭  
通期 3円00銭

(2)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益  
通期 3円65銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、個人消費などが持ち直し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら一部地域の国際的な緊張の高まりなど海外情勢の不確実性や国内における人手不足やコストの上昇に対する懸念材料もあり、先行き不透明な状況となっております。

小売・サービス業界においては、景気の回復が消費の改善に結びつかない中、高付加価値を求めるお客様のニーズと、節約・低価格志向への対応が求められました。

このような状況下で当社グループは、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置付け、滋賀県草津市の総合音楽ショップ内にある音楽教室を、大人会員の増加と音楽普及サービスの向上を図る為、増床いたしました。カルチャー教室ではターミナルに直結する大型商業施設（大阪市浪速区）内に新規出店し、また、商業施設の建替えに伴い大阪府豊中市と京都市下京区の2教室を移転リニューアルいたしました。

店舗におきましては、顧客参加型のイベント活動の推進や商品の品揃え、きめ細やかな接客サービスの向上に注力することで、お客様の来店数、来店頻度の増加を図り、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。第3四半期には鍵盤楽器、管楽器を中心とした楽器ショップをショッピングモール（京都府木津川市）内に新規出店いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は商品売上が減少したことで56億25百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は費用効率化の徹底に取り組んだものの、売上総利益の減少を補えず48百万円（同44.4%減）、経常利益は42百万円（同49.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（同51.1%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### (音楽事業部門)

商品売上は、電子オルガンを除くと厳しい状況が続き、公共施設向けの販売も減少いたしました。特にギター関連は前期からの全国的な在庫過多による値崩れの影響が続いており、利益率が大幅に低下いたしました。管弦楽器は、学校向けの販売が減少したものの、春の需要シーズン向けのセールは堅調に推移いたしました。AVソフトは第3四半期は苦戦したものの、コンサートやイベント会場での販売を積極的に展開したことで概ね堅調に推移いたしました。

音楽教室は、春の会員募集において、子供会員数は前期を上回るスタートとなりましたが、受講料単価の低下もあり受講料収入は前期を下回る状況となりました。一方で大人会員の受講料収入は、50～60代向けの新たなレッスン講座が人気となり堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は35億52百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は1億86百万円（同7.6%減）となりました。

#### (カルチャー事業部門)

お客様が求めるカルチャー教室の実現に取り組み、地域のニーズに合わせ付加価値を高めた魅力ある講座の開発を推進してまいりました。

地域特性を加味したオリジナル講座、「ご当地講座」を積極的に行うことに加え、京都をテーマとしたインバウンド向けの講座開発を行うなど独創性を強化し、新規会員獲得や既存会員の継続率を高めるための営業活動を行いました。教室移転による会員数の減少や新規出店教室の会員募集の苦戦に加え、人件費の増加や移転に伴う費用の影響もあり厳しい状況となったものの、既存教室の新規会員募集は、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は20億73百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は88百万円（同15.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は24億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億76百万円、受取手形及び売掛金が60百万円減少し、商品が23百万円増加したことによるものであります。固定資産は28億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産合計が81百万円、無形固定資産合計が6百万円減少し、投資その他の資産合計が35百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、52億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は19億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が45百万円、1年以内返済予定の長期借入金が26百万円、その他が80百万円減少し、短期借入金が68百万円増加したことによるものであります。固定負債は9億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億50百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計23億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に親会社株式に帰属する四半期純利益が17百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が50百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.1%（前連結会計年度末は41.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月31日の「平成30年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,239,475	1,062,729
受取手形及び売掛金	190,447	130,395
商品	729,571	752,832
その他	410,967	455,915
貸倒引当金	△130	△130
流動資産合計	2,570,331	2,401,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	823,149	824,965
土地	777,494	738,114
その他(純額)	109,538	65,549
有形固定資産合計	1,710,181	1,628,628
無形固定資産		
投資その他の資産	49,569	43,237
投資有価証券	341,886	410,394
差入保証金	646,368	630,826
その他	164,065	146,127
貸倒引当金	△33,860	△33,860
投資その他の資産合計	1,118,460	1,153,488
固定資産合計	2,878,211	2,825,354
資産合計	5,448,543	5,227,098
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,327	447,022
短期借入金	342,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	429,325	403,222
引当金	48,000	24,000
その他	751,222	671,095
流動負債合計	2,062,874	1,955,340
固定負債		
長期借入金	925,604	775,390
退職給付に係る負債	126,275	118,585
その他	71,307	72,623
固定負債合計	1,123,186	966,599
負債合計	3,186,061	2,921,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	247,456	240,434
自己株式	△6,621	△7,048
株主資本合計	2,183,187	2,175,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,294	129,420
その他の包括利益累計額合計	79,294	129,420
純資産合計	2,262,482	2,305,159
負債純資産合計	5,448,543	5,227,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,760,359	5,625,983
売上原価	3,238,789	3,150,667
売上総利益	2,521,569	2,475,316
販売費及び一般管理費	2,434,235	2,426,792
営業利益	87,333	48,524
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,603	5,370
受取手数料	3,137	1,362
その他	4,494	3,750
営業外収益合計	13,234	10,483
営業外費用		
支払利息	14,960	13,223
その他	1,422	2,882
営業外費用合計	16,383	16,105
経常利益	84,185	42,902
特別利益		
固定資産売却益	710	11,708
投資有価証券売却益	—	6,759
補助金収入	—	2,000
特別利益合計	710	20,467
特別損失		
固定資産除却損	199	11,534
災害による損失	4,197	—
減損損失	—	1,137
特別損失合計	4,397	12,672
税金等調整前四半期純利益	80,497	50,698
法人税等	44,391	33,037
四半期純利益	36,106	17,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,106	17,660

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	36,106	17,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,082	50,125
その他の包括利益合計	46,082	50,125
四半期包括利益	82,188	67,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,188	67,785



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、カルチャー事業における教室用建物の耐用年数を従来の5年から10年に変更しております。この変更は、改装を要する実態を調査した結果、より長く使用できる見込みとなったことによるものです。

これにより、当第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,830千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,675,840	2,084,519	5,760,359	—	5,760,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234	189	423	△423	—
計	3,676,074	2,084,708	5,760,782	△423	5,760,359
セグメント利益	201,324	104,980	306,304	△218,971	87,333

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,971千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部门の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,552,627	2,073,356	5,625,983	—	5,625,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,039	175	5,214	△5,214	—
計	3,557,666	2,073,531	5,631,197	△5,214	5,625,983
セグメント利益	186,006	88,495	274,501	△225,977	48,524

(注) 1. セグメント利益の調整額△225,977千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部门の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。